

**平成22年度**

**事務事業評価  
実施報告書**

**大仙市 総務部 総務課**

# 目 次

## 1 事務事業評価システムの実施について

- (1) 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～4

## 2 平成22年度 事務事業評価実施結果について

- (1) 実施概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 昨年度(試行)との比較・・・・・・・・・・・・ 8
- (3) 総合計画の体系ごとの評価・・・・・・・・・・・・ 9
- (4) 総合計画施策の柱ごとの総合評価・・・・・・・・・・・・ 10

# 1 事務事業評価システムの実施について

## (1) 基本方針

急速に進む少子高齢化など、日々変化する社会情勢の中、市民ニーズはますます多様化・高度化してきているものの、財政面では、健全化を目指しながらも依然として厳しい運営を強いられている。

このような中、効果的で効率的な行財政運営を確立するため、既存の事務事業を厳しく見直すことにより徹底したスクラップを行い、限られた経営資源（ヒト、モノ、カネ、時間、情報）をニーズの高い本当に必要な事業に集中して投入することが求められている。

このことから、最小の経費でより質の高い市民サービスを提供し、市民満足度を高めようという行政改革の視点に立ち、業務活動の基本単位である事務事業を、計画 (Plan) ・実施 (Do) ・評価 (Check) ・改善 (Action) のマネジメントサイクルの中で管理し、活動実績、成果、コストなどに関する情報を整理・分析することにより課題を発見し、それを改善へと結びつける「事務事業評価」システムを実施するものである。

## (2) 目的

### ア 行政コストの削減

事務事業評価システムを、自己点検ツールとして指標を用いて客観的に測定し、マネジメントサイクル (PDCA) で管理することにより、効果的で効率的な事業の執行を目指す。

### イ 市民への責務

評価の結果を公表することにより、市民に対する責務を果たすとともに、情報を共有することにより、多くの市民の意見を行政経営に反映させるきっかけをつくる。

### ウ 職員の意識改革

各事務事業の現状を認識し、課題や解決方法を検討することにより、職員個々のより高い改善意識の醸成を目指す。

### (3) 評価の概要

#### ア 評価対象事業

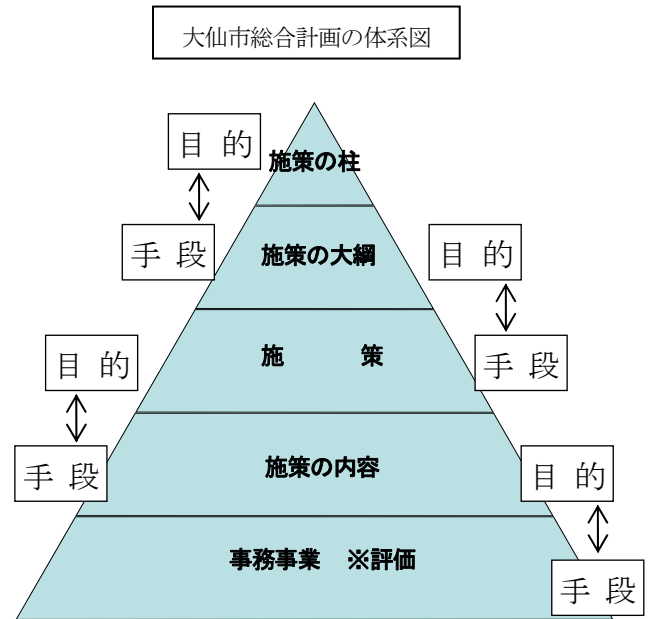
評価対象年度以降3年以上継続すると思われる予算上の事務事業を基本とし、前年度の結果について行う事後評価とする。

また、大仙市総合計画に示す体系図

(右図)に当てはめることにより、その事務事業の目的を明確にする。

なお、次に該当するものは評価対象にしないこととする。

- ① 職員の人件費・特別職報酬・交際費  
・公債費・債務負担・繰出金・災害復旧費
- ② 法令などに定められた義務的事業や  
国県委託金等、市に裁量の余地がないもの
- ③ 臨時的経費
- ④ その他、評価を行う実益がない、または極めて低いと判断されるもの



#### イ 評価主体

評価は、投入コスト・活動実績・成果について数値を用いて行政活動を客観的に測定し、その結果により必要性・有効性・効率性を判断する。

そのため、評価者は事務事業の内容に精通していることが求められることから、事務担当者が事務事業評価シートに記入・分析・評価し、その後所属長（課長等）が総合評価をする。

##### ※投入コスト

当該事業にどれだけ経営資源を投入したかを、人件費を含むフルコストで数値化

##### ※活動結果

行政活動量やサービス量など、事業の結果量を数値化

##### ※成果

行政活動の結果、事業の目的がどの程度達成され、市民にどれだけの便益をもたらしたかを数値化

#### ウ 評価の視点

事務事業評価では、活動実績、成果を数値化し、実施結果を捉え、次の評価項目について分析を行う。

評価項目	主 な 内 容
必 要 性 (引き続き実施していくのか)	①【市民ニーズ】 ・環境の変化等により事業の役割が薄れていないか。 ・サービスの対象者や利用者が増加するなど、ニーズの高さが伺える材料があるか。 ②【市が実施する必要性】 ・市が実施主体であることは妥当か。 (国・県・民間の活動と競合していないか) ③【計画上の位置付け】 ・目的を達成するための手段として妥当か。
有 効 性 (成果はあったか)	①【成果】 ・成果は順調に推移しているか。 ②【活動内容見直しの余地】 ・成果を向上させるため、活動（事業）内容に見直しの余地はないか。
効 率 性 (より良く進める余地はあるか)	①【民間の活用】 ・民間活力の活用（指定管理・委託等）によって、成果を下げずにコスト削減できないか。 ②【他事業との統合・連携】 ・類似事業との統合や関連事業との連携によるコスト削減は可能か。 ③【人件費の圧縮】 ・担当職員の削減や臨時雇用等により人件費を圧縮できないか。 ④【コストの縮減】 ・その他、成果を維持しながらコスト削減できないか。 ・コストを増加させずに成果を増やすことができないか。

## エ 評価結果の公表

評価した事務事業は、その概要をホームページに公表する。

## 2 平成22年度 事務事業評価実施結果について

### (1) 実施概要

平成22年度では、平成21年度に実施した事業のうち、一部の対象外事業を除く517の事業について、表1に示す区分により事務事業の内部評価を実施した。

その結果、下のグラフに示すとおり、改善（改善しながら継続）が255事業49.3%、現状（現状のまま継続）が228事業44.1%、拡大が22事業4.3%、縮小が8事業1.5%、廃止が4事業0.8%となった。

表1 評価基準表

評価項目	評価基準
現状(現状のまま継続)	事業の成果が得られており、現状のままで継続することが妥当である。
改善(改善しながら継続)	事業内容などを見直すことで成果の向上が期待できる。
拡大	必要性が高く、事業の規模や予算を拡大して実施する。
縮小	引き続き実施するが、事業の規模や予算を縮小することが妥当である。
廃止	環境の変化等により実施の必要性がない。または、実施が困難である。

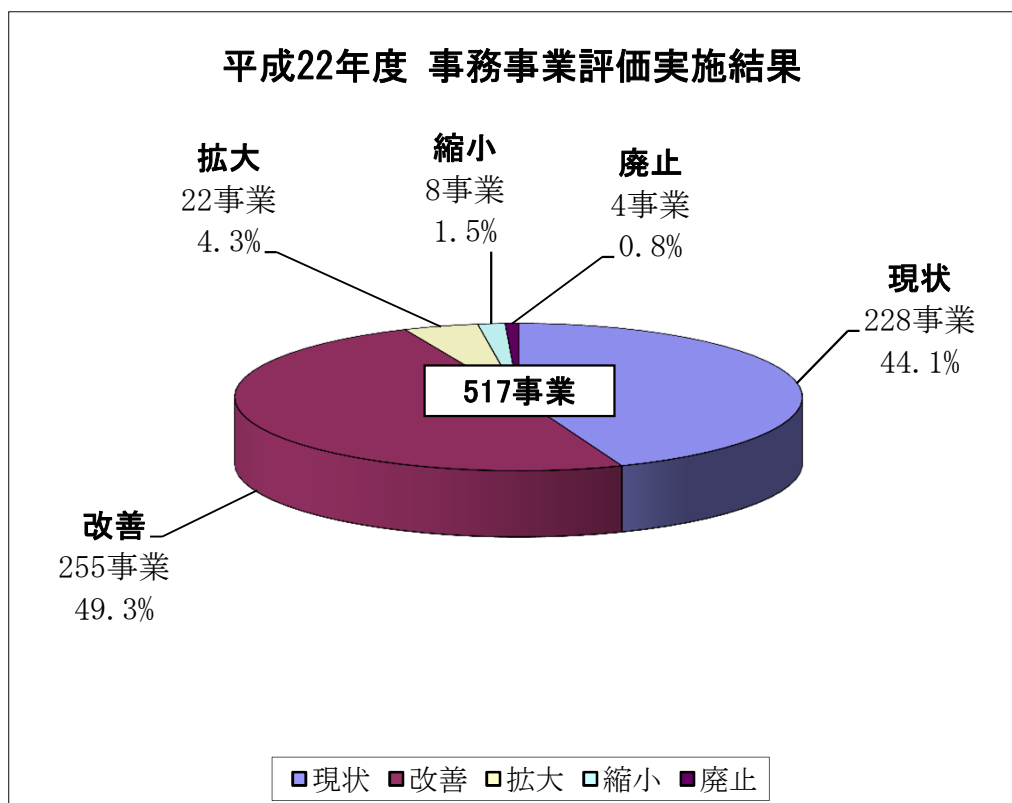


表2 所属別集計表

所属部署	評価結果					
	現状	改善	拡大	縮小	廃止	計
総務部	16	14	3	0	0	33
人事課	1	1	1			3
契約検査課	2					2
総務課	3	3	1			7
税務課	8					8
管財課		3				3
収納推進課	1	3				4
総合防災室	1	4	1			6
企画部	6	21	1	0	1	29
総合政策課	3	9				12
情報システム課		4				4
男女共同参画・交流推進課	3	8	1		1	13
市民生活部	18	10	1	1	0	30
市民課	1					1
消防安全課	4	5	1			10
国保年金課	6	1		1		8
環境課	7	4				11
健康福祉部	41	43	3	4	2	93
社会福祉課	10	5		2		17
援護福祉課	18	6				24
八乙女荘		1				1
幸寿園	1					1
協和生活支援ハウス		2				2
南外生活支援ハウス		2				2
包括支援センター中央	5	15	2	1		23
児童家庭課	2	9		1	2	14
健康増進センター	5	3	1			9
農林商工部	21	17	2	0	0	40
農林振興課	15	11				26
太田農業振興情報センター	1					1
商業労政課	2	2				4
消費生活相談所		1				1
観光物産課	2	3	2			7
企業対策室	1					1
建設部	10	9	4	0	0	23
建設管理課		1				1
都市計画課	4	2				6
土地区画整理事務所	1					1
道路河川課	3	3	4			10
下水道課	2	2				4
建築住宅課		1				1
市立大曲病院		1				1
管理課		1				1
議会事務局		1				1
選挙管理委員会	1					1
農業委員会事務局	2	0	0	0	0	2
西部農業委員会	1					1
東部農業委員会	1					1

所属部署	評価結果					
	現状	改善	拡大	縮小	廃止	計
教育委員会	77	83	7	3	1	171
教育総務課		1				1
学校教育課	21		5	1		27
生涯学習課	10	24				34
スポーツ振興課		10				10
施設管理課		2		1		3
学校給食総合センター		3				3
文化財保護課	6		1			7
総合図書館	1	3				4
総合市民会館		4				4
神岡分室	3	5				8
西仙北分室	1	10	1	1		13
中仙分室		3				3
協和分室	7	12				19
南外分室	5	1			1	7
仙北分室	9					9
太田分室	14	5				19
神岡総合支所	3	9	0	0	0	12
地域振興課	2	6				8
市民課	1					1
農林振興課		2				2
建設課		1				1
西仙北総合支所	10	6	0	0	0	16
地域振興課	3	5				8
市民課	2					2
農林振興課	3					3
建設課	2	1				3
中仙総合支所	4	4	0	0	0	8
地域振興課	2	3				5
農林振興課	1	1				2
建設課	1					1
協和総合支所	3	14	0	0	0	17
地域振興課	2	10				12
農林振興課	1	3				4
建設課		1				1
南外総合支所	3	10	0	0	0	13
地域振興課		6				6
農林振興課	3	3				6
建設課		1				1
仙北総合支所	6	4	0	0	0	10
地域振興課	5	3				8
農林振興課	1					1
建設課		1				1
太田総合支所	7	9	1	0	0	17
地域振興課	1	6	1			8
農林振興課	6	1				7
建設課		1				1
国保診療所		1				1
合計	228	255	22	8	4	517



## (2) 昨年度（施行）との比較

平成21年度には、指定管理を実施している施設の評価を行わなかったが、平成22年度は指定管理を実施している施設を含めて517の事業について、表1に示す区分により事務事業の内部評価を実施した。

その結果、現状が34件、改善が30件、縮小が4件の増、拡大が2件、廃止が3件の減となった。割合としては、現状が1.37ポイント、縮小が0.67ポイントの増、改善が0.24ポイント、拡大が1.03ポイント、廃止が0.77ポイントの減となった。

その結果、下のグラフに示すとおり、改善（改善しながら継続）が255事業49.3%、現状（現状のまま継続）が228事業44.1%、拡大が22事業4.3%、縮小が8事業1.5%、廃止が4事業0.8%となった。

区分	現状	改善	拡大	縮小	廃止	計
平成21年度	194	225	24	4	7	454
平成22年度	228	255	22	8	4	517
前年度比	34	30	-2	4	-3	63

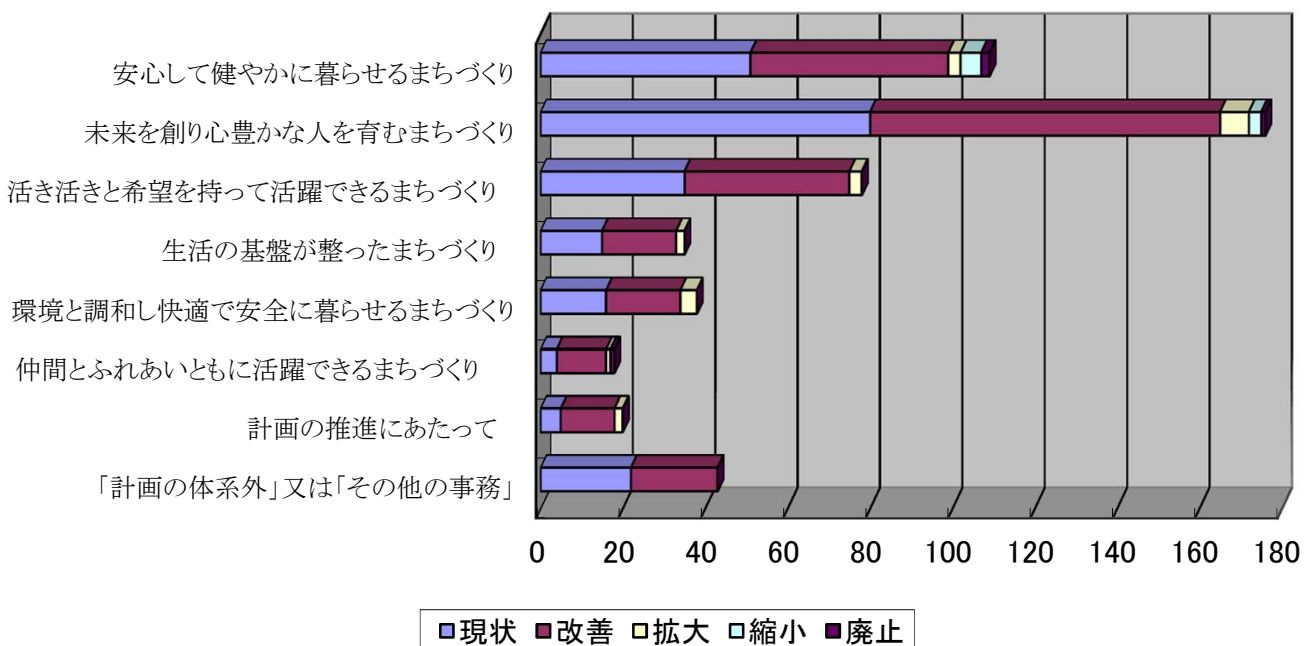
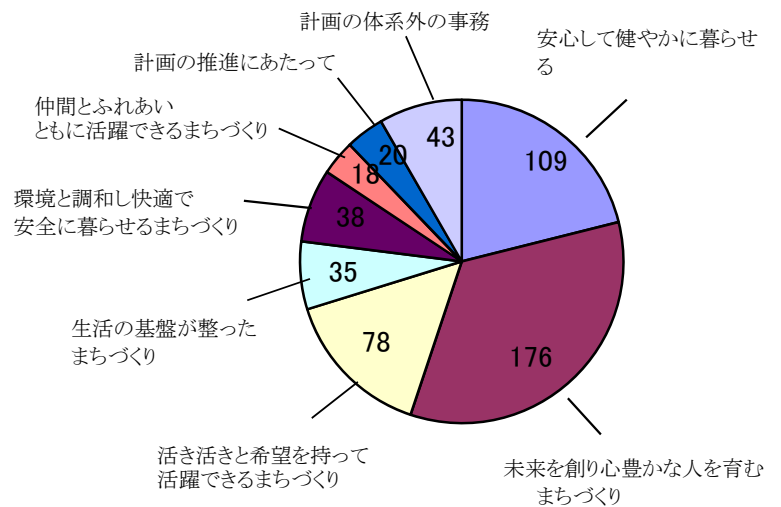
区分	現状	改善	拡大	縮小	廃止
平成21年度	42.73%	49.56%	5.29%	0.88%	1.54%
平成22年度	44.10%	49.32%	4.26%	1.55%	0.77%
前年度比	1.37%	-0.24%	-1.03%	0.67%	-0.77%

### (3) 総合計画の体系ごとの評価

平成21年度は、試行ということもあり、事務事業評価の結果を課所別にのみ集計したが、平成22年度は、総合計画の体系ごとに個々の評価項目や総合評価を集計した。

市民のニーズの高い分野である「安心して健やかに暮らせるまちづくり」の109事業と「未来を創り心豊かな人を育むまちづくり」の176事業の合計285事業で全体の半数を超えたが、各分野においても「現状」及び「改善」の評価が多かった。

総合計画施策の柱	事務事業数
安心して健やかに暮らせるまちづくり	109
未来を創り心豊かな人を育むまちづくり	176
生き活きと希望を持って活躍できるまちづくり	78
生活の基盤が整ったまちづくり	35
環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり	38
仲間とふれあいともに活躍できるまちづくり	18
計画の推進にあたって	20
計画の体系外の事務	43
合 計	517

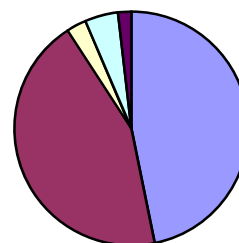


#### (4) 総合計画施策の柱ごとの総合評価

##### 1. 安心して健やかに暮らせるまちづくり

事務事業数 109

総合評価	事業数	割合
現状	51	46.79%
改善	48	44.04%
拡大	3	2.75%
縮小	5	4.59%
廃止	2	1.83%

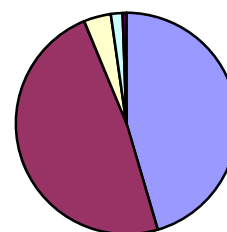


■現状 ■改善 ■拡大 ■縮小 ■廃止

##### 2. 未来を創り心豊かな人を育むまちづくり

事務事業数 176

総合評価	事業数	割合
現状	80	45.45%
改善	85	48.30%
拡大	7	3.98%
縮小	3	1.70%
廃止	1	0.57%

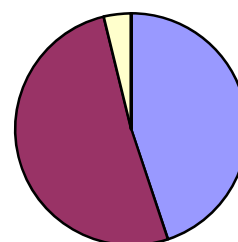


■現状 ■改善 ■拡大 ■縮小 ■廃止

##### 3. 生き活きと希望を持って活躍できるまちづくり

事務事業数 78

総合評価	事業数	割合
現状	35	44.87%
改善	40	51.28%
拡大	3	3.85%
縮小	0	0.00%
廃止	0	0.00%

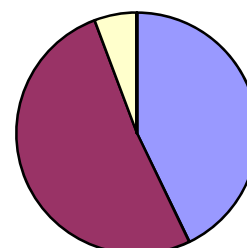


■現状 ■改善 ■拡大 ■縮小 ■廃止

##### 4. 生活の基盤が整ったまちづくり

事務事業数 35

総合評価	事業数	割合
現状	15	42.86%
改善	18	51.43%
拡大	2	5.71%
縮小	0	0.00%
廃止	0	0.00%

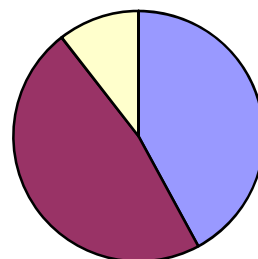


■現状 ■改善 ■拡大 ■縮小 ■廃止

5. 環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり

事務事業数 38

総合評価	事業数	割合
現状	16	42.11%
改善	18	47.37%
拡大	4	10.53%
縮小	0	0.00%
廃止	0	0.00%

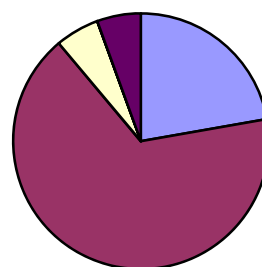


■現状 ■改善 □拡大 □縮小 ■廃止

6. 仲間とふれあいとにも活躍できるまちづくり

事務事業数 18

総合評価	事業数	割合
現状	4	22.22%
改善	12	66.67%
拡大	1	5.56%
縮小	0	0.00%
廃止	1	5.56%

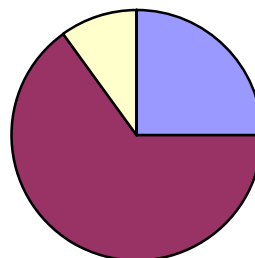


■現状 ■改善 □拡大 □縮小 ■廃止

7. 計画の推進にあたって

事務事業数 20

総合評価	事業数	割合
現状	5	25.00%
改善	13	65.00%
拡大	2	10.00%
縮小	0	0.00%
廃止	0	0.00%

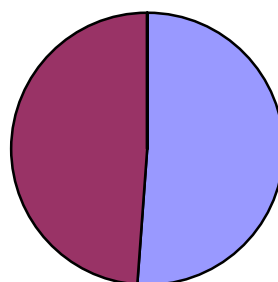


■現状 ■改善 □拡大 □縮小 ■廃止

8. 「総合計画の体系外」又は「その他の事務」

事務事業数 43

総合評価	事業数	割合
現状	22	51.16%
改善	21	48.84%
拡大	0	0.00%
縮小	0	0.00%
廃止	0	0.00%



■現状 ■改善 □拡大 □縮小 ■廃止

※ 総合評価で拡大と評価した22事業

	事業	課名	決算額(千円)	総コスト(千円)
1	指定管理者制度導入推進事業	総務部総務課	57	3,581
2	福利厚生事業(メンタルヘルス)	総務部人事課	0	2,141
3	防災対策事業	総務部総合防災室	1,946	8,993
4	審議会等への女性の参画促進事業	企画部男女共同参画・交流推進課	0	705
5	交通安全対策推進事業	市民生活部消防安全課	6,601	29,151
6	包括的支援事業(総合相談支援事業)	健康福祉部地域包括支援センター中央	0	14,094
7	包括的支援事業(権利擁護事業)	健康福祉部地域包括支援センター中央	497	7,544
8	自殺予防対策事業	健康福祉部健康増進センター	1,926	8,973
9	大仙市観光情報センター管理運営事業	農林商工部観光物産課	25,692	25,692
10	観光地の魅力づくり事業	農林商工部観光物産課	802	2,916
11	国土調査事業	建設部道路河川課	32,742	54,588
12	消雪施設等補助事業	建設部道路河川課	4,577	9,510
13	道路新設改良事業	建設部道路河川課	998,863	1,136,280
14	交通安全施設整備事業	建設部道路河川課	23,729	111,817
15	太田交流の森・大台スキー場管理事業	太田総合支所地域振興課	2,259	2,259
16	外国語指導助手等招致事業	教育委員会学校教育課	34,075	36,189
17	学校生活支援事業	教育委員会学校教育課	61,896	72,467
18	教師用教科書及び指導書購入事務(小学校)	教育委員会学校教育課	343	1,048
19	小学校スクールバス運行事業	教育委員会学校教育課	10,590	26,798
20	中学校スクールバス運行事業	教育委員会学校教育課	3,296	27,256
21	大仙市古文書調査研究事業	教育委員会文化財保護課	1,126	4,650
22	地域活動事業(亀田街道まつり)	教育委員会西仙北分室	110	995

※ 総合評価で縮小と評価した8事業

	事業	課名	決算額(千円)	総コスト(千円)
1	医療費適正化特別対策事業(レセプト点検事業)	市民生活部国保年金課	3,202	10,402
2	介護予防デイサービス事業	健康福祉部社会福祉課	29,221	31,335
3	生きがい活動支援通所事業(ミニデイ)	健康福祉部社会福祉課	3,407	4,112
4	家族介護者交流事業	健康福祉部地域包括支援センター中央	1,374	2,783
5	へき地保育所管理運営事業	健康福祉部児童家庭課	43,101	45,215
6	幼稚園施設管理費	教育委員会施設管理課	25,793	36,364
7	修学旅行引率費補助事業(小学校)	教育委員会学校教育課	137	2,251
8	婦人教育(各種講座の開催)	教育委員会西仙北分室	170	7,577

※ 総合評価で廃止と評価した4事業

	事業	課名	決算額(千円)	総コスト(千円)
1	北ソウル青少年受入事業	企画部男女共同参画・交流推進課	0	705
2	父子手当支給事業	健康福祉部児童家庭課	6,305	13,352
3	すこやか子育て手当支給事業	健康福祉部児童家庭課	92,485	96,009
4	南外地域グラウンド・ゴルフ大会開催事業	教育委員会南外分室	36	741